

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進	所管部局名	商工観光労働部	施策コード	Ⅱ-2-(2)
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工観光労働部	長期総合計画頁	97

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進	産業集積効果を企業誘致に生かすための県内企業強化

【Ⅱ. 目標指標】

i	指 標	関連する取組No.	基準値		30年度		元年度	6年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
	企業誘致件数(件)	①	H26	20	25	59	236.0%	25	25					

【Ⅲ. 指標による評価】

i	評価	理 由 等	平均評価
	達成	これまでの集積効果等を背景に、県北部を中心に自動車関連企業の誘致が堅調に進むとともに、半導体関連企業の投資が増加した。また、大分流通業務団地も過去最高の8件の誘致件数を達成し、加えて食品加工やIT企業など幅広い業種で誘致が進んだことから、目標値を大幅に上回ることができた。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
① ②	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致に積極的に取り組んだことにより、59件の企業立地があり、1,522人の新規雇用と、790億円の設備投資に結びついた。特に雇用者数は4年連続の増加で昨年度に続き1,000人を超えた。
①	・国東市の整備したサテライトオフィスにIT企業が進出するとともに、事務系で初となる外資系企業が進出するなど、多様な業種の企業誘致が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載
			総合評価	元年度の方向性	
①②	企業立地促進事業	914,368	A	継続・見直し	139
①	流通拠点整備推進事業	136,975	A	継続・見直し	140
	離島等サテライトオフィス整備推進事業	19,227	A	継続・見直し	141

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.7)</p> <p>・すべての施策の効果が集約される「人口の社会増減」の大幅な未達成は大きな課題であり、掲げられている施策は如何にも不十分で、さらにもっと掘り下げて、徹底的にやる必要がある。</p>

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みである産業集積の厚みを活かし、自動車・半導体関連、流通・卸売等の産業活性化の波及効果が大きい業種の企業誘致を進める。 ・第4次産業革命の時代の流れに対応し、場所にとられない企業活動を行う様々な業種の企業誘致を進めるとともに、特に条件不利地域への企業誘致に取り組む。 ・県内の労働力の減少に歯止めをかけ、産業活力を維持・拡大するため、若者や女性の活躍が期待できるような企業の誘致を強化する。 ・県内の工業用地が減少しているため、市町村と連携し、工業団地の整備支援や空き工場などの工場適地の掘り起こしに努める。